

サステナビリティ経営方針

2026年2月

株式会社須永

代表取締役 須永 和彦

サステナビリティ経営方針

世界の状況と企業への期待

現在、世界は気候変動等の環境問題の深刻化、格差や貧困の拡大、感染症の拡大、紛争の勃発等、難題に直面しており、企業を取り巻く環境も急速に変化、多様化、複雑化しています。その様な状況のもと、当社は企業には「持続可能(サステナビリティ)な社会の実現」に貢献する社会的責任があると認識し、環境負荷低減、人権尊重等に取り組んでおります。また、近年、SDGsへの関心の高まり等、社会課題の解決に向けた企業への期待も高まっております。

当社事業の意義

生コンクリート製造業は建設業の基盤を支え、高層ビルやオフィスビル、工場、住宅などの社会インフラの構築に不可欠な役割を果たしています。また、安全で快適な生活環境の実現に寄与するとともに、地域の雇用創出や資源の有効活用を通じて地域経済の活性化にも貢献しています。さらに、品質管理や環境負荷の低減に取り組むことで、持続可能な社会の構築に役立ち、経済成長と社会の安定に欠かせない重要な産業となっています。

今回の検討結果

当社は、地域の経済・社会活動の基盤づくりに貢献しています。一方、経済・社会構造が変化する中で、持続的な成長を実現するためには、従業員が安心してやりがいを持って働くことのできる職場環境づくりと同時に高品質な製品を安定的に供給するための取組を推進することが必要です。また、環境問題への対応として、エネルギー使用量の把握、温室効果ガス排出量の削減等の環境負荷低減に取り組むこと、企業信用力や企業価値向上に資する経営基盤の強化に取り組むことが重要と考えます。そこで、次の四つを重要課題(マテリアリティ)として取り組みを充実・強化してまいります。

*** マテリアリティ ***

働きやすい職場
環境づくり

高品質な製品の
安定供給

環境負荷の低減

経営基盤の強化

サステナビリティへの具体的な取り組み

マテリアリティ

働きやすい職場環境づくり

選定理由

従業員が健康でいきいきとやりがいを持って働くことのできる環境を整備することは、事業の成長に不可欠であることからマテリアリティに選定

アクションプラン

- 健康経営推進のための体制整備・取り組みの実施
- 安全衛生管理に関する方針等の策定
- 新卒者・中途採用者、管理職等の階層別研修の実施
- 定期的な面談の実施

取り組み効果

- 従業員満足度の向上
- 人材の確保・定着
- 生産性の向上



KPI(目標と指標)

- 「生き生き健康事業所宣言(協会けんぽ群馬)」の実施(2026年度内)
- 健康経営優良法人の認定取得(2026年度内)
- 労働災害発生件数ゼロの継続
- 定期的な面談の実施(四半期毎)

マテリアリティ

高品質な製品の安定供給

選定理由

高品質な製品を安定的に供給すること、事業活動におけるリスクを特定し予防策を講じることは、持続的な成長を実現するために重要であることから、マテリアリティに選定

アクションプラン

- JIS(日本産業規格)等に対応した製造・品質管理の実施
- クレーム対応手順(再発防止体制の整備を含む。)の作成と研修の実施
- 事業継続計画に関する研修・避難訓練等の実施
- 事業に関するリスクや事業継続計画の定期的な見直し

取り組み効果

- 事業継続力の向上
- 企業競争力の向上



KPI(目標と指標)

- JIS適合性認証、高強度大臣認定等の継続
- クレーム対応に関する研修の実施(年1回)
- 事業継続計画に関する研修・避難訓練の実施(年1回)

サステナビリティへの具体的な取り組み

マテリアリティ

環境負荷の低減

選定理由

エネルギー使用量の把握、温室効果ガス排出量の削減等、社会共有の課題である環境負荷低減に取り組むことは、持続的な成長を実現するために重要であることから、マテリアリティに選定

アクションプラン

- エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の把握、削減目標の設定、削減対策の実施
- 水使用量の削減対策の実施
- 廃棄物(残コン含む。)排出量の削減・再資源化の検討
- DX推進による業務のペーパーレス化
- 再生骨材の使用拡大

取り組み効果

- 生産性の向上
- 企業価値の向上



KPI(目標と指標)

- 温室効果ガス排出量の削減目標の設定(2026年度内)
- 水使用量(対前年度比3%減)
- 廃棄物量(対前年度比10%減)
- コピー用紙使用量(対前年度比5%減)
- 骨材に占める再生骨材の割合(対前年度比5%増)

マテリアリティ

経営基盤の強化

選定理由

経営理念の浸透、法令遵守の徹底、事業規模の拡大等、経営基盤の強化に取り組むことは、持続的な成長を実現するために重要であることから、マテリアリティに選定

アクションプラン

- 経営理念浸透のための取り組みの実施
- コンプライアンスに関する規程の整備
- 法令違反に関する内部通報制度の創設
- コンプライアンス・個人情報保護に関する研修の実施
- M&A等による事業規模の拡大

取り組み効果

- 企業信用力の向上
- 企業価値の向上



KPI(目標と指標)

- 経営理念の実践度比率の向上(対前年度比増)
- コンプライアンスに関する規程の整備(2026年度内)
- 内部通報制度の創設(2026年度内)
- コンプライアンス等の研修の実施(年1回)
- 売上規模の拡大(グループ売上高年10%増)